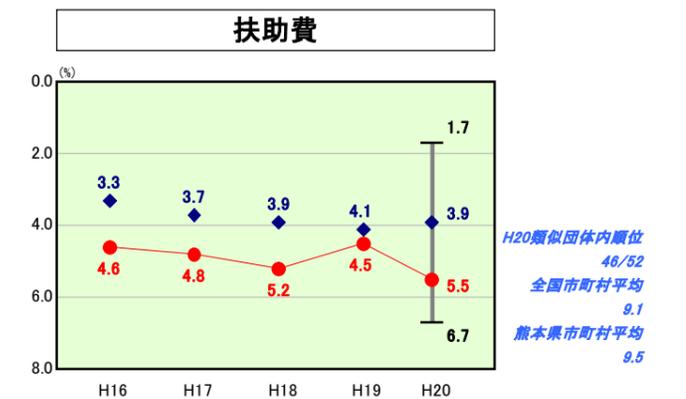
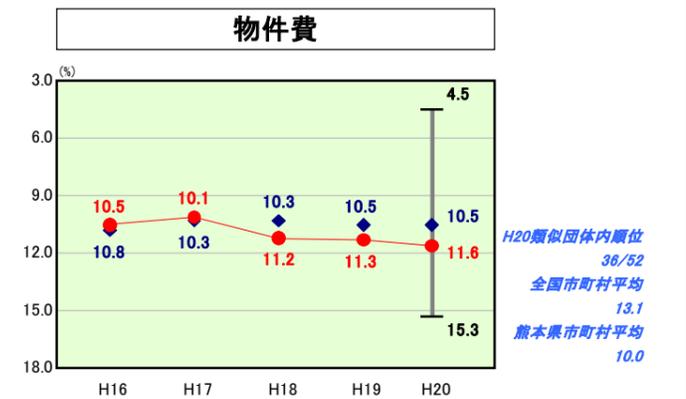
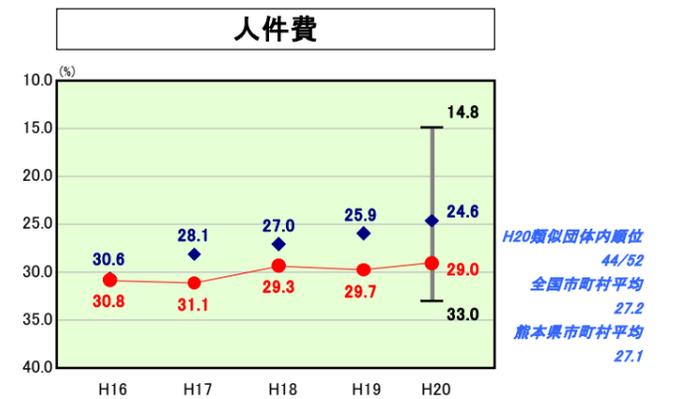
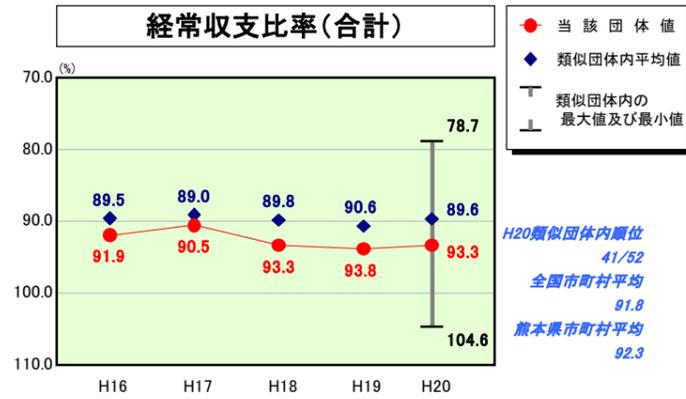
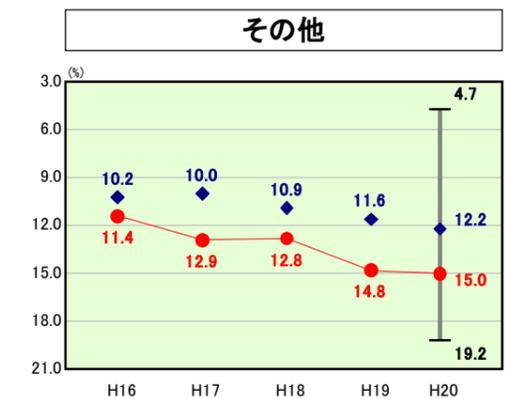
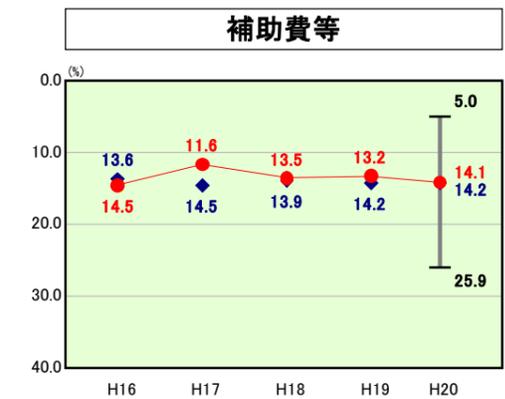
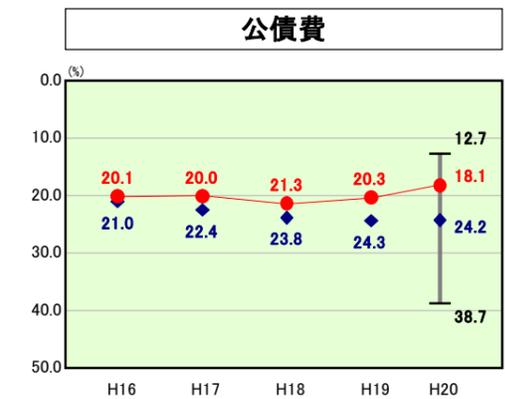
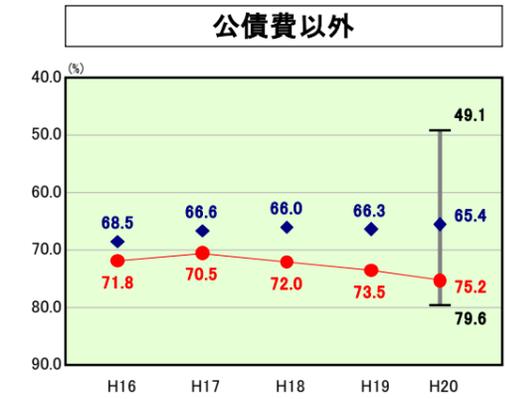
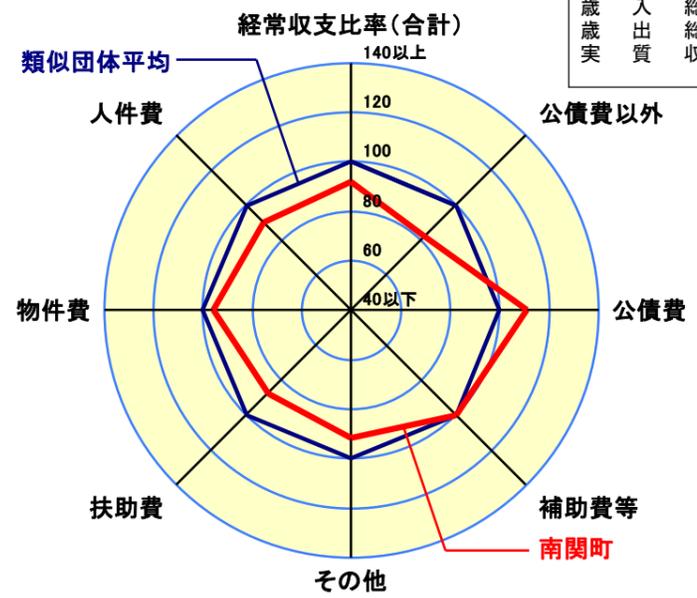


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	11,142人(H21.3.31現在)
面積	68.96 km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,121,816千円
歳入総額	5,042,454千円
歳出総額	4,894,170千円
実質収支	107,658千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

- 人件費  
人件費に係るものは、平成20年度において29.0%と類似団体平均を上回っている。これは、保育所、老人ホームなどの施設運営を直営で行っていることが要因となっている。平成22年度に保育所の民営化を行うので、平成23年度以降はコスト削減の効果が現れてくる見込である。
- 物件費  
物件費に係るものは、平成20年度において11.6%と類似団体平均を上回っている。物件費総額は、平成19年度と比較して減少しているが、経常的なものは増加している。これは、町行政を運営するための機器賃借料等が増加が要因となっている。今後は、行財政改革の取組みのなかで、旅費・需用費・委託費等の更なる見直しを行い、物件費の削減を図る。
- 扶助費  
扶助費に係るものは、平成20年度において5.5%と類似団体平均を上回っている。これは、20年度より保育所4園のうち1園を民営化したことが要因となっている。平成22年度には更に2園を民営化するので、扶助費は増加する。しかし、民営化することにより、人件費・物件費等は削減される。
- 公債費  
公債費に係るものは、平成20年度において18.1%と類似団体平均を下回っている。これは、振興計画や財政計画を基に適正な起債発行を行っているため、今後も計画に沿って起債発行を行っていく。
- 補助費  
補助費に係るものは、平成20年度において14.1%と類似団体平均を下回っているが、平成19年度と比較して、0.9%上昇している。これは、一部事務組合への経常的負担金の増が要因となっている。今後は、行財政改革の取組みのなかで、町単独補助金等の見直しを行い、補助費等の削減を図る。
- その他  
その他に係るものは、平成20年度において15.0%と類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な原因となっている。現在、公共下水道を整備中であり、この整備に係る建設費や公債費の償還に係る繰出金が増加している。事業完了後、加入促進を行い、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。
- 普通建設事業費  
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を下回っている。今後、小学校の耐震改修や屋内運動場の改修等の計画があるため、事業費は増加する見込である。